

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第96期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 朝日放送グループホールディングス株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING GROUP HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沖 中 進

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理部長 上 田 博 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理部長 上 田 博 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	63,732	64,542	85,100
経常利益	(百万円)	4,084	2,087	4,792
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,815	1,307	2,671
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,007	976	981
純資産額	(百万円)	70,087	70,376	70,497
総資産額	(百万円)	119,209	119,806	123,788
1株当たり四半期(当期)純利 益	(円)	68.58	31.31	64.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	55.9	55.9	54.1

回次		第95期 第3四半期 連結会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	40.96	21.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

<放送・コンテンツ事業>

第2四半期連結会計期間において、ゼロジーアクト株式会社を株式の取得により子会社化し、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大があったものの、行動制限の緩和が進み、景気は緩やかに持ち直しました。しかしながら、不安定な国際情勢や急激な為替変動、それに伴う物価の高騰等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送・コンテンツ事業の売上高は、コンテンツ関連の収入増加等により増収となりました。また、ライフスタイル事業は、テレビ通販を中心に増収となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は645億4千2百万円となり、前年同期に比べて8億9百万円(1.3%)の増収となりました。費用面では売上原価が433億7千5百万円で、前年同期に比べて15億2百万円(3.6%)増加しました。販売費及び一般管理費は194億1千万円となり、10億3千7百万円(5.6%)増加しました。この結果、営業利益は17億5千6百万円となり、17億3千万円(49.6%)の減益、経常利益は20億8千7百万円で19億9千7百万円(48.9%)の減益となりました。また、事業用不動産の売却により特別利益2億1千万円を計上した一方、固定資産の減損損失を計上したこと等により特別損失3億3千6百万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は19億6千1百万円で23億3千4百万円(54.3%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は13億7百万円となり、15億8百万円(53.6%)の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

[放送・コンテンツ事業]

放送・コンテンツ事業の売上高は538億2千2百万円となり、前年同期に比べ5億3百万円(0.9%)の増収となりました。主力のテレビスポット収入が減少したものの、コンテンツ関連の収入増加等により増収となりました。営業費用はコンテンツ開発にかかる費用等が増えたため3.7%増加しました。この結果、営業利益は15億7千5百万円となり、前年同期に比べて13億2千4百万円(45.7%)の減益となりました。

[ライフスタイル事業]

ライフスタイル事業の売上高は107億1千9百万円となり、前年同期に比べ3億5百万円(2.9%)の増収となりました。不動産販売収入等が減少しましたが、テレビ通販等で増収となりました。営業費用は、テレビ通販にかかる費用等が増えたため、5.3%増加しました。この結果、営業利益は4億9千9百万円となり、前年同期に比べて3億8百万円(38.2%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて39億8千1百万円減少し、1,198億6百万円となりました。税金の納付や未払金の支払い等により現金及び預金が減少したことや有価証券の償還等によるものです。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて38億6千万円減少し、494億3千万円となりました。その他流動負債に含まれる設備関係の未払金が減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて1億2千1百万円減少し、703億7千6百万円となりました。剰余金の配当やその他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものです。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は132百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,833,000	41,833,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	41,833,000	41,833,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日		41,833,000		5,299		3,515

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,791,100	417,911	
単元未満株式	普通株式 10,700		
発行済株式総数	41,833,000		
総株主の議決権		417,911	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式9株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送グループホールディングス株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	31,200		31,200	0.07
計		31,200		31,200	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,586	21,974
受取手形、売掛金及び契約資産	15,497	16,262
有価証券	4,715	1,210
棚卸資産	3,149	3,005
未収還付法人税等	279	897
その他	2,527	2,484
貸倒引当金	11	139
流動資産合計	49,744	45,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,854	17,285
土地	14,252	15,250
その他（純額）	8,444	7,815
有形固定資産合計	41,550	40,350
無形固定資産		
ソフトウェア	2,313	2,142
ソフトウェア仮勘定	60	4
のれん	986	986
その他	111	89
無形固定資産合計	3,472	3,223
投資その他の資産		
投資有価証券	16,900	17,829
その他	12,116	12,709
貸倒引当金	31	29
投資その他の資産合計	28,985	30,509
固定資産合計	74,009	74,083
繰延資産		
社債発行費	34	27
繰延資産合計	34	27
資産合計	123,788	119,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50	80
1年内返済予定の長期借入金	513	404
1年内償還予定の社債	26	16
未払金	8,131	7,713
未払法人税等	1,277	76
引当金	516	740
その他	8,006	6,418
流動負債合計	18,520	15,449
固定負債		
長期借入金	1,852	1,786
社債	10,013	10,000
退職給付に係る負債	13,203	12,576
その他	9,700	9,618
固定負債合計	34,770	33,981
負債合計	53,290	49,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	5,984	6,006
利益剰余金	54,923	55,103
自己株式	50	15
株主資本合計	66,157	66,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,826	1,459
為替換算調整勘定	126	117
退職給付に係る調整累計額	881	728
その他の包括利益累計額合計	818	613
新株予約権	8	8
非支配株主持分	3,513	3,357
純資産合計	70,497	70,376
負債純資産合計	123,788	119,806

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	63,732	64,542
売上原価	41,873	43,375
売上総利益	21,859	21,167
販売費及び一般管理費	18,372	19,410
営業利益	3,487	1,756
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	163	196
補助金収入	380	319
その他	93	62
営業外収益合計	646	582
営業外費用		
支払利息	22	25
持分法による投資損失	-	3
固定資産処分損	14	48
貸倒引当金繰入額	-	128
その他	12	46
営業外費用合計	49	251
経常利益	4,084	2,087
特別利益		
固定資産売却益	-	210
投資有価証券売却益	267	-
特別利益合計	267	210
特別損失		
投資有価証券評価損	56	23
減損損失	-	249
特別退職金	-	64
特別損失合計	56	336
税金等調整前四半期純利益	4,295	1,961
法人税等	1,667	780
四半期純利益	2,628	1,180
非支配株主に帰属する四半期純損失()	187	127
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,815	1,307

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,628	1,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,776	366
為替換算調整勘定	1	9
退職給付に係る調整額	155	153
その他の包括利益合計	1,620	204
四半期包括利益	1,007	976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,195	1,103
非支配株主に係る四半期包括利益	187	126

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

銀行借入に対する保証債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
従業員	31百万円	26百万円

(四半期連結損益計算書関係)

特別退職金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

連結子会社の構造改革に伴い、転籍者に支給する転籍一時金に関連するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	2,379百万円	2,766百万円
のれんの償却額	95百万円	84百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	205	5.0	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金
2021年11月8日 取締役会	普通株式	287	7.0	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	709	17.0	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年11月14日 取締役会	普通株式	418	10.0	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,318	10,413	63,732		63,732
セグメント間の 内部売上高又は振替高	281	450	732	732	
計	53,600	10,864	64,465	732	63,732
セグメント利益	2,900	808	3,708	220	3,487

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 732百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益の調整額 220百万円は、セグメント間取引消去10百万円及び報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用 231百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,822	10,719	64,542		64,542
セグメント間の 内部売上高又は振替高	309	373	683	683	
計	54,132	11,093	65,225	683	64,542
セグメント利益	1,575	499	2,075	318	1,756

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 683百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益の調整額 318百万円は、セグメント間取引消去17百万円及び報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用 335百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

放送・コンテンツ事業セグメントにおいて、249百万円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	放送・コンテンツ	ライフスタイル	
放送収入	41,596		41,596
コンテンツ関連収入	11,688		11,688
ハウジング収入		7,537	7,537
通信販売収入		1,872	1,872
ゴルフ収入		674	674
その他の収入	34	328	362
計	53,318	10,413	63,732

(注) 「コンテンツ関連収入」及び「ハウジング収入」には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき認識される収益を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	放送・コンテンツ	ライフスタイル	
放送収入	41,318		41,318
コンテンツ関連収入	12,442		12,442
ハウジング収入		7,366	7,366
通信販売収入		2,284	2,284
ゴルフ収入		746	746
その他の収入	61	321	382
計	53,822	10,719	64,542

(注) 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき認識される収益については、金額の重要性が乏しいため「コンテンツ関連収入」及び「ハウジング収入」に含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	68.58円	31.31円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,815	1,307
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,815	1,307
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,060	41,772

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第96期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月14日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	418百万円
1株当たりの金額	10.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

朝日放送グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 奥 村 孝 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千 原 徹 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送グループホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日放送グループホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。